山梨県の小学校英語教育におけるインバウンド観光英語導入に向けた研究

研究代表者：高野美千代
共同研究者：池田充裕、石田一元、Peter Mountford、太田圭、伊藤ゆかり

1　実施概要

文部科学省の方針に従った小学校英語教育を首尾よく進め、児童や地域社会の要望に応えることが小学校英語教育現場における最大かつ喫緊の課題である。そのために、本プロジェクトでは、①現場のニーズに合った内容の教員研修プログラムを研究構築し、セミナー・ワークショップの形式で提供すること、②子どもたちが英語を「楽しく」学べ、かつ、時代と地域の要請にこたえる素材を扱う英語学習教材を制作すること、この２点を柱とした。

2　研究ネットワークについて

本研究プロジェクトでは、山梨県立大学国際政策学部、人間福祉学部の教員と地域の小学校教員が研究ネットワークを構成した。

研究者氏名	所属	役割
高野美千代	国際政策学部	研究代表者・研究統括
池田充裕	人間福祉学部	共同研究者・専門知識提供
石田一元	甲府市立甲府東小学校	共同研究者・講座企画運営・渉外
Peter Mountford	山梨県立大学	共同研究者・教材作成
太田圭	中央市立田富小学校	共同研究者・講座企画及び教材作成補助
伊藤ゆかり	国際政策学部	共同研究者・講座企画運営

3　計画性

過去 5 年間にわたって展開してきた小学校英語教育関連プロジェクトをさらに発展させるものとして、研究ネットワーク内での情報共有を行い、様々な問題点を掘り起こし、優先順位をつけて課題解決を行うべく本プロジェクトの準備を進めてきた。

4　研究目的・研究手法等

①小学校英語指導者を対象とする研修プログラムを研究・構築し、小学校教諭のためのセミナーおよびワークショップの開催

小学校で英語教育を担当する教員のスキル養成と意識改革さらなる意欲向上をはかる実践的研修プログラムの構築を行う。小学校英語教育・教員研修プログラムにおける経験が非常に豊かな研究者（ブライアン・バード氏、藤原真知子氏〔聖学院大学・聖学院小学校〕）を講師に招き、2018 年 12 月および 2019 年 1 月に講座を開設した。小学校英語教育現場では、多くの場合、日本人クラス担任と、ALT などの英語教員がペアで教えること（チーム・ティーチング）が求められているのだが、このことは、英語教育の経験が乏しい日本人教師にとって非常に困難な要素になっている。ゆえに、バード先

生と藤原先生には、本学での講座において、まさに理想的なチーム・ティーチングの実例を示していただいており、山梨県の小学校教諭にとって非常にまれな、貴重な学びの機会となった。過去の実績を活かすために、セミナーにおいては、とくに 2 種の教材（*Yamanashi English* および *Little Gems of Yamanashi*）の使用方法を丁寧に解説し、山梨県に関連する素材を使った英語教育法を具体的に紹介して、小学校の英語教育現場で積極的に取り入れるサポートを行った。

②実用的な地域教材の作成と研究

山梨ならではの特徴を持つ英語学習補助教材の作成について研究を行った。子どもが興味を持つような内容であることはもちろん、将来的に役に立つ表現・語彙・知識を身につけられるものを意図した。今回は現在とくに求められている「インバウンド観光英語（おもてなし英語）」に重点を置いて教材制作を目指した。その一部はセミナーでも試用している。完成後は山梨県内の小学校で使用してもらえるように配布し、また、来年度以降の小学校英語セミナーで地域教材として地域の小学校英語担当教員に使用方法を紹介していきたい。

5　研究の有効性

本研究は、小学校教職課程を設置している人間福祉学部と、英語を教育の重要な柱としている国際政策学部の相互の利益に結び付くものと位置づけることができる。教職課程を履修している学生が、小学校での教育実習やボランティアを行う際にも、大いに役に立つ情報・素材を提供するものである。また、学外の研究者・協力者に対しての波及効果は非常に大きい。本研究第 1 の柱である教員セミナーでは、山梨県の小学校英語教育現場ですぐに生かされる知識・技術を提供しており、第 2 の柱である地域教材の制作は県内の教育現場で大いに評価を得ている。山梨県内の小学校英語教育現場においては、「楽しく英語を学ぶ」ための素材・ノウハウがまだ十分に得られていないと考えられるため、本プロジェクトは教員・子どもたちのニーズを満たすものを提供することとなり、波及効果はプロジェクト終了後も長く継続するものと推測される。

6　研究の独創性

本プロジェクトで研究し作成する教材に関しては、現場での発展・応用の可能性が大きい。実際に、過去に作成してきた同様の教材について例を挙げると、小学校教育現場以外でも需要があることが判明している。したがって、研究成果はさらに一歩踏み込んだ地域貢献の可能性を孕んでいると言える。インバウンド観光英語対応の教材ならなおさらのこと、小学校以外でのニーズもすでに多くあるため、そのまま配布も可能であるし、将来的には一般用として編集しなおすことも可能である。この研究は、地域の国際化に多角的に対応できる点で、単に小学校英語教育のみに収まらないという特色がある。